

平成27年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	物資調達への仕組み構築に要する検討経費			担当部局	政策統括官(防災担当)			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)			荻澤 滋
会計区分	一般会計			政策・施策名	—			
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第三条第三項、第八条第二項 等			関係する計画、通知等	防災基本計画第1編第5章2			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本検討業務は、非常災害発生時の支援物資調達業務について、関係各機関で行ってきた具体的な検討を踏まえ、特に、首都直下地震を想定して、被災地に円滑かつ確実に物資供給を行うために、官民が連携して、発災時に速やかに実行に移せるよう、具体的な手順を明確にし、その仕組みを構築することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	首都直下地震発生を想定して、被災地への支援物資の輸送について、できる限り民間の流通ネットワークを活用して円滑かつ確実に物資を供給するため、これまで各機関において検討されてきたスキームをベースにして、これらを統合的・有機的に運用するための実務的検討を行う。検討にあたっては国及び地方公共団体の行政機関に加えて民間事業者も交えた訓練を実施し、スキームの機能確認、問題点の洗い出しを行う。また、27年度は物資調達・輸送調整等支援システムの機能改善を行い、同システムを活用した一連の手順、関係機関の活動計画について実証を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	45	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	45	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲45	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	10	45	0	
	執行額	-	-	9	-	-		
	執行率(%)	-	-	90%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由	定量的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績						
	定量的な目標を設定できない理由及び定量的な成果目標 手順、スキームの適正度合いは数値で表せるものではないため、定量的な成果目標の設定は困難。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係省庁・地方公共団体を交えた検討会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢計7回開催 ・検討会の結果を踏まえた実証訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢計16機関参加のもと実施 ・検討・検証の結果を踏まえた要領、方針等の策定、改正 <ul style="list-style-type: none"> ➢南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画に反映 						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	発災時における物資供給スキームの最適化	物資班の作業効率向上(政府図上訓練等で確認)	実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	検討会、訓練の実施をもって指標とする。	活動実績	回	-	-	8		
	-	当初見込み	回	-	-	6		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	物資供給検討業務契約額/契約件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	9		
	-	計算式	/	-	-	9/1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	システム機能改善費/契約件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-		
	-	計算式	/	-	-	-		
年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
	計	0	0	-				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大規模地震を想定して、被災地に円滑かつ確実に物資供給を行うことは社会のニーズに沿うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	首都直下地震や南海トラフ地震のような大規模災害発生時には、国による物資の調達・供給が必要であり、その仕組みの構築と実効性の確保のための検討は、国が優先して行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害時の物資供給は重要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)を採用し、競争性・透明性の確保を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	過去の他の調査業務の契約額を参考に予定価格を作成し、その範囲で落札しているのが妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要な費目に限定して予算要求、執行をしている。調査・検討に必要な直接人件費、取りまとめの作成に必要な印刷製本費など、いずれも事業の目的に即したものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	検討会、訓練等を予定通り実施し、結果を踏まえて適切に今後の方針、計画を策定・改正できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績が当初の見込みを上回っており、見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検討会の議事内容を冊子に取りまとめ、関係機関で共有した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> これまで各機関が行ってきた取組について、実証訓練を含む検討を行い、より実効性の高いスキームを構築する本業務は国が実施する必要性の高いものである。 予算の実施にあたっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用しており、競争性・透明性の確保が図られている。 			
	改善の方向性	今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
官民の連携作業のうち、官の指導の下で作業内容を確認するという点に主眼があるのであれば、民間事業者からの応礼を期待するのには、困難な面があるように思われる。すなわち、今回の落札業者の属性からも窺えるが、この事業は、随契にふさわしいものかもしれない。入札に付すことが可能な事業を、A本体から分離し、Aは随契、残りを入札に回すことも、可能かもしれない。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、外部有識者の所見を踏まえ、本事業における調達の在り方について検討すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	今後も事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。調達方法についても、随意契約も含めて検討し、より効率的な契約を行うこととした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0011	平成26年度	新26-0017		

内閣府
9百万円

〔発注予定計画の立案等〕



【一般競争入札・総合評価】

A. (公財)流通経済研究所
9百万円

〔官民が連携した物資供給
の仕組み構築検討〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	官民が連携した物資供給の仕組み構築検討業務	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)流通経済研究所	官民が連携した物資供給の仕組み構築検討業務	92		86%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック